

◇ 佐藤雄大君

○議長（松田謙吾君） みらい、3番、佐藤雄大議員、登壇願います。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、会派みらい、佐藤雄大です。通告に従いまして、質問させていただきます。

まず、1項目め、漁業者のサメによる漁業等の被害について、4点伺います。

(1)、サメによる被害額の推移について伺います。

(2)、推移を踏まえた現状と課題について伺います。

(3)、サメの捕獲や資源活用の検討内容と取組、成果について伺います。

(4)、サメの有効活用に向けた今後の具体的な施策について伺います。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 漁業者のサメによる漁具等の被害についてのご質問であります。

1項目めのサメによる被害額の推移についてであります。いぶり中央漁業における海域では、白老地区、虎杖浜地区合計で、平成29年度は2,595万円、30年度が2,208万円、令和元年度が1,680万円の被害額となっております。

2項目めの推移を踏まえた現状と課題についてであります。サメ捕獲事業開始から3年が経過し、漁業被害額は年々減少している状況にはありますが、元年度では1,680万円もの被害額が発生しており、サメによる被害の範囲についても拡大している状況を踏まえると、今後、白老沖だけではなく、広域での取組みが課題と考えております。

3項目めのサメの捕獲や資源活用の検討内容と取組、成果についてであります。本事業により捕獲したサメについては、事業開始当初は全量廃棄処分をしていたところですが、平成30年度に実施した、気仙沼への先進地視察の結果を踏まえ、現在では町内の加工業者において解体後、身とヒレを気仙沼の加工業者へ売却し、有効活用されているところであります。

4項目めのサメの有効活用に向けた今後の具体的な施策についてであります。本事業で捕獲解体した身とヒレは、全量気仙沼へ出荷しておりますが、輸送コストが大きな負担となっている現状であります。このことから、現在、いぶり中央漁協及び北海道ぎょれんの協力を得ながら、コスト削減に向け、北海道内の販売先を検討しているところであります。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。それでは再質問させていただきます。

先日、NHKのほうで本町のサメ被害について放送されておりましたが、その中でも毛ガニ等の籠の被害があるということを知りました。本町の特産物の毛ガニですし、打撃もあるのかなと思いますが、毛ガニですとかその他の魚などの網ですとか籠の被害内容についてまず伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 三上農林水産課長。

○農林水産課長（三上裕志君） サメ被害の詳細についてであります。登別市を含めたいぶり中央漁協全体の数字となりますが、令和元年度の実績でいきますとスケトウ、ハタハタ、カスベなどの刺し網漁業、こちらの被害額が2,229万5,000円で全体の86.4%、エビ、カニなどの籠漁、こちらの被害額が311万2,000円で全体の12.1%、残りの1.5%はイカ釣りの被害額ということになっております。被害の時期につきましては、7月から12月の比較的暖かい時期ということで、我々実施させていただいております捕獲事業につきましては、おおむね7月から9月の範囲でやらせていただいている状況であります。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。被害内容については理解いたしました。

続きまして、サメ被害額は一応減少傾向ということではありますが、範囲は拡大しているとの答弁ありました。近郊地域を含めてどの程度拡大しているのか伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 三上農林水産課長。

○農林水産課長（三上裕志君） サメ被害の範囲についてでございますが、胆振総合振興局のほうにお聞きしましたところ、この胆振太平洋海域の部分でしか把握はできていないところなのですが、操業当初、29年度の当初については、東は苫小牧市、西は室蘭市と、この狭い範囲の被害が発生していたというところだったのですが、令和元年度については噴火湾のほう、豊浦町とか向こうのほうも被害額がちょっと大きくなってきているということでお聞きしております。

それと、ちょっと被害額は不明なのですが、北海道のほうにお聞きしますとやはり渡島から日高までの太平洋側に全般においてサメの被害は起きているということで確認はできております。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。では、その広域での取組の進捗状況と、また問題点について伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 三上農林水産課長。

○農林水産課長（三上裕志君） 今ありましたように問題点としては今後広域化、海はつながっていますので、白老町だけの取組でなく広域での取組が必要ということで、現在進めているこの事業につきましてはいぶり中央漁協という漁協単独での事業ですが、先ほど言ったように被害の範囲が広がっているという状況から、現在胆振総合振興局を中心にそういった広域での取組ができないかということで検討を始めるところであります。

また、広域での取組を進める上での課題ということでもありますけれども、まずは今白老町だけでいきますと2隻の船を出していただいている状況なのですが、これが範囲広

がると白老町だけの船では足りなくなってくる部分がありますので、そういったはえ縄の漁業ができる大型の漁船が各地域にあるかどうかという部分、それとそれぞれ自分の漁業、漁があると思いますので、その間この事業に協力してやっていただけるかどうかといったところが問題点かなと思っております。また、1隻当たりの活動範囲が広がることによって、当然漁師の負担が増えてくるといった部分と、当然増えてくることで事業全体の経費の面の負担が大きくなってくるのかなというところが課題と捉えております。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。続きまして、気仙沼の先進地視察の結果の答弁がありましたけれども、学んだことについて詳細に伺いたいと思いますが、身やひれ等、またそれ以外の部位についてどのように活用されていたかということ伺いたいのと、もう一つ、本町でできない理由と伺いますか、気仙沼の視察で学んだことで本町で困難な理由というのを伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 三上農林水産課長。

○農林水産課長（三上裕志君） 平成30年の6月、気仙沼のほうへ先進地の視察に行かせていただいております。その中で、まず取れるサメの種類につきましてはヨシキリザメがメインで、モウカザメ、アオザメといった3種類のサメが捕れているのは白老町も同じ状況なのですが、やはり行ったときに感じているのは身の活用方法が違うこと、白老町は今捕って、ひれと身に分けて向こうに送っているだけなのですが、気仙沼ではヨシキリザメは主に練り物に、モウカザメやアオザメ、あとは鮮度のいいヨシキリザメ、こちらについては食材として一般で食されているといった状況がございました。また、気仙沼ではひれや身だけではなくて、軟骨はサプリメント、骨はペットのガム、皮はなめして財布ですとかそういった革製品にということで、余すことなく活用されている状況がございました。それは何でかということ、やっぱりサメ漁の歴史の違いと伺いますか、もう古くからサメ漁をやられていること、それと規模の違いです。向こうはマグロと同じく遠洋で、長期間にわたってサメを捕りに行くといったところの全体的な量が違うことが挙げられるのかなと思います。それと、白老町で同じことができない理由ということでは、やっぱり漁獲量が圧倒的に違うことということで、気仙沼ではサメだけで1万トン以上の水揚げがあるといったところで、サメだけで一つの産業になっている部分があると。そういったことで、サメを余すことなく活用する産業が出来上がっている部分があると。それに近づけるためには、なるべくこの取組を広げていって、漁獲量を増やしていくといった取組がまずは必要なのではないかなと考えております。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。今資源活用の例としまして軟骨がサプリメントで

すとか、皮をなめして革製品、レザーでベルトですとかキーケースのようなものをつくっていくのかなと思いますけれども、また皮はワサビをおろす機械、おろし器といいますか、としても活用されている例があるようです。また、肝臓は、肝油を抽出して美容品として活用されているようで、身以外でも気仙沼では、聞いたかもしれませんが、捨てるところがないぐらいまで、サメは捨てるところがないというぐらいまで言われているそうです。気仙沼以外でも千葉県ですとか広島県、新潟県、栃木県なんかでも食べられているそうです。先ほどはんぺんとかすり身という話ありましたけれども、フライですとか空揚げ、ナゲットのようなもので食べられていることもあるそうです。栃木県なんかでは、身がスーパーでそのまま売られているようで、ソールフードとして扱われているとのことでした。

また、サメの身は、DHAとかEPAという不飽和脂肪酸という成分が豊富でありまして、魚を食べると頭がよくなるなんていうことを聞いたことがあるかもしれませんが、脳機能の維持ですとか向上効果、血流の増加、またアスリートの方の筋力トレーニングですとか減量の際に特に効果的だということによって言われております。そのほかにも骨密度の改善効果があるというデータも出ておりまして、これは骨粗鬆症という病気の予防に効果的であるということが言われています。

まだ本町には食べる文化はないのですけれども、地産地消を目指しながら、学校給食ですとか高齢者食品、アスリート用の食品としての活用が有効だと考えますが、その点についてはいかがでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 三上農林水産課長。

○農林水産課長（三上裕志君） サメの身の活用というところであります。議員おっしゃるとおり、サメの身に関しましては高たんぱく、低カロリー、低糖質というようないい部分があるということでお聞きしております。それで、白老町で多く捕れる、97%、98%ぐらいはヨシキリザメが捕れるのですが、実は今年7月に紋別市のほうのそういう練り物の会社、こちらに一部分送って、試しに練り物にして使えないかということで送っている実績がございます。その結果については、やはりちょっと水分が多くて、ドリップがいっぱい出てしまうものですから、なかなか現状では使いづらいといったところで、今年についてはそれを使って製品というものはできなかったのですが、先方の社長が意外と乗り気というか、ぜひ気仙沼にも近く行って、量が確保できるのであれば機械も入れて、そういった加工、身の引受け先になりたいというようなことをおっしゃっていましたので、そういった活用については今後また考えていきたいなと思っておりますし、気仙沼では先ほどおっしゃったように鮮度のいいサメをピーチシャークというような名前で当然店頭で売ったりしている部分もございますので、そういった文化が白老町、北海道ではできないかどうかというところで、まずはそういうすり身というか、加工できる会社ができ、それをさらに学校給食等で活用できないかという部分については、今後関係機関と協力しながら検討してまいりたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。捕獲してきたサメ、気仙沼に送られているのですが、実際に漁師の方々と加工業者の方々に聞いたところ、身そのものの価格はほとんど値段がつかないくらい低価格で送っているという話を聞きました。輸送費のコストが大きな負担という答弁もありましたけれども、かなり圧倒的に輸送費の方が高いという話聞いております。こういった輸送費のコスト削減ですとか販路拡大に向けて、先ほどの紋別市もそうかもしれませんが、ほかに北海道内の販売先として検討しているところというのは、紋別市だけですか。その進捗状況について伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 三上農林水産課長。

○農林水産課長（三上裕志君） 道内ですり身というか、そういったものを行っているのがオホーツク海側、あとは小樽ですとか、そういったところ各地にあるとは思いますが、なかなか我々行政もそうですし、漁協についてはまずは取るところというところのテリトリーなので、販売に関しては北海道ぎょれんのほうの協力を得ながら今後協議していきたいということで、今もぎょれんが中心に販売先の検討といった部分は動いていただいている状況であります。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 進捗状況については理解いたしました。

私も実際にそのサメの捕獲事業を何度か見学させていただいているというか、一緒について行って見たのですけれども、やはり取るだけではなくて、取ってから、捕獲後の活路といいますか、を見いだすことが必要で、それを何とか町にも支援してほしいという声が漁師の方々ですとか加工業者の方々から聞かれました。道内の企業の食材として活用することはもちろん大切なことだと思うのですけれども、その食べるということに関して町内の企業ですとか飲食店と連携を図って、付加価値をつけて本町の新たな名物をつくるという取組、これは総合計画にもサメの資源有効活用化の推進という言葉もありますので、そういったことが必要だと考えますが、サメ加工の今後についてどのように考えているか伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 三上農林水産課長。

○農林水産課長（三上裕志君） サメ確保の今後についてということでございます。まずは、漁師の面から見ると、本来であればサメによる被害がこれ以上増えないこと、最終的にはサメの被害がなくなることというのが一番望ましいことだとは思っております。ただ、ここ数年のサメの来遊状況や海水温の上昇の状況などを見ますと、なかなかこの状況は変わらないのかなというふうな押さえをしております。

現在事業によって捕獲されたサメにつきましては、地元加工業者の協力によりまして、解

体されて気仙沼のほうに送られているということではありますが、今後こういった漁獲量が増える、この事業に取り組む範囲が広まって漁獲量が増えることによって、白老町でいうスケトウやサケの定置網などまではいかないとは思いますが、漁業の一つとして確立されてくることも考えられるのかなと思っておりますし、またそういったことによって一般のそういった飲食店での活用方法ですとか、そういったものも広がってくるのではないかなと考えております。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） サメの身は、今正直あまり価値のないものとして扱われているかなと思いますけれども、その価値のないものをこれから付加価値をつけて価値のあるものに変えることができたなら、その実績は未来に生きることになるのかなと思います。仮に今後サメがいなくなって、サメ以外の生物の被害に悩まされたときにも同じように価値をつくることのできるのではないかなと考えます。

そして、これと同様の例で以前本町でも実践されていたとお聞きしました。私より職員の方々のほうが覚えているというか、知っている方が多いとは思うのですが、サラガイです。ジョロガイなんて言われていますけれども、こちらかなり安価で、たくさん取れていた海産物の一つで、たくさん取れていたからシーフードカレーとして白老町の名物にしようという動きがあった、そういう実績があったのかなとお聞きしています。残念ながら後にサラガイの価格が高騰してしまって、その継続が難しくなってしまったと伺いましたが、まさにこれは職員の方々が知恵を振り絞って実践した誇るべき前例ではないかなと思います。ですので、サメが困難なことが多く、時間がかかるかもしれませんが、過去に職員の方々が実践してきたように有効に活用することはできると考えます。そして、これは持続可能な漁業を目指して水産業経営の安定化という総合計画の重点目標の達成、そして漁師の方々が食べていくための稼ぐ漁業にもつながるかと思いますが、その点について伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 三上農林水産課長。

○農林水産課長（三上裕志君） 稼ぐ漁業ということでございますが、白老町だけではないですけれども、全国的には気象の関係、地球温暖化の関係で魚がだんだん取れなくなってきているという状況は、漁業者を取り巻く環境は年々厳しくなっている状況と押さえております。白老町におきましては、そういった漁獲量が不安定な中、育てる漁業ということでマツカワ、ウニ、ナマコなどのそういった育てる漁業を中心に力を注いできたところでありますが、今後も当然いぶり中央漁協と協力しながら、白老町の漁業が未来永劫続くような形で、どのような取組がいいのかということについてはなかなかこれがいいというようなものが出てきませんが、先日ちょっと松田組合長のほうとお話しする機会がありまして、その中では比較的量の取れるタコですとか、安価なケツブですとか、そういったものを

何か活用できないですかねというようにお話をした記憶がございますが、そういった新しい取組についても漁業協同組合と一緒に取り組んでまいりたいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。漁師の方々もやはり命がけで行っていると、何度も危険な目に遭っているとも話されております。本事業もまだ何度かあるとのことですので、まず現場に足を運んでいただきたいなと思います。先ほども言いましたが、私も何度か見学させていただきましたが、サメ捕獲事業の実態を目の当たりにすると、漁師の方々、漁業関係者の皆様が大変な思いをして働いているということが改めて分かるのかなと思います。

最後に、本町の誇るべき1次産業、水産業、そして漁師の方々を守るということはとても重要であり、守るべきだと強く訴えますが、サメ捕獲事業を含めた本町の漁業者への支援についての考えを理事者に伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 竹田副町長。

○副町長（竹田敏雄君） サメの捕獲の被害状況について議論をちょっとさせていただきました。サメの捕獲の方法だとか、それから捕獲後の有効活用、こういったものについてはいろいろ課題があると思います。そのことについては、漁業者だとか漁業協同組合の協力を得ながら、引き続き捕獲事業は進めていきたいと考えています。

それから、水産関係が抱える課題というのは、やはり高齢化だとか後継者の不足だとか、それから操業のための経費だとか、こういったものの課題もあると捉えています。それで、1次産業についての漁業については、まちのほうとしても地域経済の中心になっていると考えておりますので、漁業協同組合や、それから関係する団体と協力しながら、漁業者の方の力も借りながら、漁業者、それから水産加工業も経営が安定するように、そういったような政策を今後も続けていきたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。続きまして、2項目め、ふるさと納税について4点伺います。

(1)、ふるさと納税額、納税件数の推移について伺います。

(2)、推移を踏まえた現状と課題について伺います。

(3)、今まで改善実施してきた取組と成果について伺います。

(4)、企業版ふるさと納税を含めたふるさと納税額、納税件数の目標値とその達成に向けた具体的な施策について伺います。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） ふるさと納税についてのご質問であります。

1 項目めのふるさと納税額、納税件数の推移について、2 項目めの推移を踏まえた現状と課題、3 項目めの今まで改善実施してきた取組と成果については関連がありますので一括でお答えいたします。

平成20年度に制度を定め、受入を開始した本町におけるふるさと納税について、26年6月より返礼品の取扱いを始めたことから、27年度は受入件数が7,644件、受入額は初めて1億円を超え、1億2,992万1,000円と急増しました。さらに、27年9月、ポータルサイトでの取扱いを開始しクレジット決済も可能となったことから、28年度は件数が5万972件、金額は5億8,959万円と過去最高になりました。しかし、その後は減少傾向となり、昨年度は件数が2万4,198件、金額は3億7,029万2,000円と28年度に比べ件数で約52.5%の減、金額で約37.2%の減となっております。このことは、ふるさと納税制度利用者が増えるなど、全国的に受入れ件数、金額が増加傾向にある中において、制度参加自治体や魅力ある返礼品の増加など、自治体間競争が激化している状況が要因の一つであると捉えており、今後、寄附者を選ばれる自治体となるよう、取組を進めてまいります。

4 項目めの企業版ふるさと納税を含めたふるさと納税額、納税件数の目標値とその達成に向けた具体的な施策についてであります。企業版ふるさと納税につきましては、現在、制度構築中であるため受入実績はございませんが、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるチャレンジプロジェクトの目標として、向こう5年間で延べ10件以上の寄附件数を目指しております。今後においては、本制度を活用するための地域再生計画の策定をはじめ、寄附対象事業の立案、周知方法の検討などを行い、次年度からの制度運用に向け取り組むとともに、制度運用に際しては、対象事業内容に賛同いただける事業者・企業を募るための営業活動なども積極的に行っていく考えであります。

また、ふるさと納税においても、同戦略中、30年度実績同等の年間3万5,750件の寄附件数を目標としており、広告宣伝などPRの強化やSNSの活用などによる新たな寄附者やリピート寄附の獲得、また、ウポポイや町内商業施設等への来訪者を関係人口と捉えたPRの実施など、より多くの方々を本町ふるさと納税の入口へ誘導すること、そして、寄附者とのつながりを持ち続けることなどを念頭に、各種対策を講じてまいります。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。まず、1点目、ふるさと納税額、納税件数の推移について、28年度が最多となっております。ポータルサイトでの取扱いですとかクレジット決済が可能になったことからという答弁がありましたけれども、このほかに最多となった要因というのはあるのでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 28年度の今言われましたとおり過去最高額の5億8,959万円と



いうことになってございます。確かにポータルサイトの運用開始、クレジット決済の開始等もありますが、やはり広告の部分といたしますか、ポータルサイトの中で本町の商品が上位ランキングとしてランクインといたしますか、そういうような消費者といたしますか、ふるさと納税寄付者の目につくような形になっていったことが一番大きな要因ではないかなと捉えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。今まで改善実施してきた取組と、2点目、3点目に関わってですけれども、今まで取り組んできたものの中で手応えのあったものといえますか、今後これは継続していかないといけないなと感じたその取組は何でしょうか。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 今言われたこれから、今までも含めた中での対策という部分でございませう。まずは昨年31年、令和元年になりますけれども、4月に総務省より一定のルールが示された中で、一定の水準の中での競争といたしますか、新たな創意工夫が求められている中であって、やはり返礼品の提供事業者の数、それから新商品の数、そういった数を増やしていくことによって、より多くのものを消費者といたしますか、ふるさと納税寄付者の目に留まるようなことをひとつやらなければいけないのかなと考えてございませう。

それから、本町の特徴としまして牛肉製品、特にハンバーグを中心としたものが全体の6割、金額ベースでいうと約75%くらいの形で出ております。そういった部分では、北海道のイメージとしては海産物という一般的な消費者の目線からいいますと、まだまだ海産物の出ている件数ですとか金額に比べると本町ちょっと弱いかなというところもありますので、こういったところも力を入れていかなければならないのかなというところではございませう。

それから、何といたしてもポータルサイト数の増加でございませう。これは、今までやりましたさとふるですとか、昨年度も楽天ですとかふるナビというところもサイト数としては増やさせていただいているところではありますが、やはりこれも多くの寄付者に見ただけのような環境、それと同時に広告です。これは、返礼品の部分の全体の寄付額の5割というルールはありますけれども、そのルールに従った中での広告宣伝というのは非常に大事ではないかなと捉えているところでございませう。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。ポータルサイト増加してきたとのことなのですが、今後も増やす予定ありますか。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 実は、ちょっと触れましたけれども、昨年2か所のポータルサ

イト増加させていただきましたが、今年度につきましても今手続しております、1つ増加させていただこうかと考えておりますし、また新たなものが出てきた場合には十分検討していかなければいけないのかなと考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。分かりました。これもやはり納税額の上位の自治体は、ポータルサイトも多い傾向にありますので、ぜひ増やしていただきたいなと思います。

先ほど返礼品も増やしていかないといけないという話ありましたが、全国上位ですとか北海道の上位の自治体と比べますと、白老町が恐らく200ぐらいかなと思うのですが、多いところは1,000、2,000個いかないぐらいのところもありますので、やはり増加というのは不可欠になるのかなと思いますし、また今回のコロナの影響で苫小牧市が納税額上がったとのことお聞きしましたが、都心部でトイレトペーパーですとか紙が不足するみたいな話になったときに苫小牧市の返礼品でトイレトペーパーとかがあったので、増加したという話聞きました。昨日同僚議員からの提案、提言として演歌歌手のCD等のアイデアもありましたので、食べ物以外でも返礼品を増加してもいいのかなと思います、その点についていかがでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 議員おっしゃられたとおり、商品数という面ではやはり私どもも分析した中では上位の自治体、北海道内もそうですけれども、圧倒的に平均的に品数というのでしょうか、商品の数が非常に多いというところがあります。本町におきましては、ちょっと少ないというところもありますので、新商品の増設していかねばならないというような考えでおります。

また、今言われたとおり、食品ばかりではなくて体験ものですとか、例えばあと宿泊施設ですとか民芸品ですとか、そういう様々なアイテムをそろえることによって選んでいただけるような環境を整えていきたいなと考えております。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。ぜひ積極的にやっていっていただきたいなと思います。

続きまして、白老町ホームページのサイトにありますふるさと納税の特設サイトについて、こちらのサイトもやはり強化していくべきかなと考えますが、その強化についての考えを伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 今白老町のホームページだけではなくて、白老町ふるさと納税

特設サイトというものを立ち上げる予定でございます。あくまでもふるさと納税専門といえますか、そういった中で各サイトに飛ぶ仕組みですとか、それからSNSも活用した中で、例えばラインですとかそういったものから直接入っていけるような仕組みですとか、そういうことも含めてより見ていただける環境、それから写真とか映像の必要性というのは実は非常に大切に思っておりまして、ある方に聞くとそういう写真というのはシズル感なのだよということちょっと教えてもらったこともあるのですけれども、例えば食品であれば、これおいしそうだとかというようなものを見せるようなところが本当に必要なのだらうなということは感じておりますので、そういった専用サイトの中で見やすいとか、そのおいしさを何か映像で出せるようなことも併せてやっていければなと考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。この特設サイトの中に生産者の声といいますか、そういう記事といいますか、そういうページも載せるということで認識しておりますが、その点についてもいかがですか。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） その辺にもうちょっと触れさせていただければよかったのですが、どういった場面でもそうだと思うのですけれども、単純に商品載せるだけではなくて、生産者の思いであったりとかこだわりといった部分が消費者にとって安全であったり、興味を引くポイントになってくるのだらうなというのは非常に感じているところであります。ですから、どういった形で今やるか構築中にはありますけれども、そういったストーリー性といいますか、こだわりなんかをそういったホームページの中で見せていければいいなと考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。まず、1つ、ふるさと納税サイトのふるさとチョイスを例に挙げてみますけれども、これ全自治体がチェックして、どこのどういう自治体か人気なのかなと調べてみたのですけれども、やはり自治体情報が頻繁に更新されているですとか、納税した後の使い道、こちらを見える化しているかどうかということが大きなポイントになっているかなと、そういうことをしっかりやっている自治体はランキングも上位なのかなと見て感じました。

そして、もう一つ、納税者といいますか、寄付者の声が見えるようになっているかどうかというのは、かなり重要になってくるかなと思います。これいわゆるレビューといいますか、納税者、寄付者の評価を直接得ることができて、ほかの寄付しようかどうか迷っている人たちの後押しするのに役立つと言われております。今ネットショップで、アマゾンですと

か楽天といったところもやはり評価というものが重要になってくると言われておりますので、その点についても強化するというか、改善する、改善実施していくことが必要かなと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） まず、本町でいただいたふるさと納税、寄付の使い道の部分をどうやってその寄付していただいた方に伝えるかという部分でございますが、令和元年度予算でいきますと約31の事業に充てさせていただいております。例えば子育てに関すること等、様々な分野にわたって使わせていただいておりますけれども、先ほど言いましたふるさと納税特設サイトのほうにももっと分かりやすく、見えやすいようにやっていくことが消費者と申しますか、そのふるさと納税寄付者の安心感につながって、こういうことをやってよかったのだなと思えるようなものにしていきたいなと考えております。

また、レビューのお話もございました。私も何件かレビューを見させてもらっています。そういった中で消費者の声と申しますか、そのふるさと納税した寄付の方でいろんな声があります。批判的なものもなくはないです。ただ、本町の商品はやはりおいしいというようなものであったり、セットのソースがおいしいですとか、ランキングの順番に止まったけれども、白老牛のところまで止まったといううれしいレビューなんかも見えて、消費者もそれを見えています。ただ、中にはそれに附属していたソースがちょっと濃いのでとかというようなこともありますので、それは生産した側の方も当然見れるような仕組みになっていますので、新しい商品開発ですとか改善していく中で活用できるものではないのかなと捉えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。レビューとか実際の納税者の寄付者の声というのは、ファンづくりに直結するかなと思います。総合戦略にもファンづくりということが記載されていて、一つの目玉になるのかなと思いますけれども、このファンづくりはもちろん関係人口とも密接に関わってくると思います。この関係人口に関連して質問いたしますが、総合戦略に記載されている今後導入予定となっているふるさと応援隊制度、こちらの制度について伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 暫時休憩します。

休憩 午後 3時00分

---

再開 午後 3時01分

○議長（松田謙吾君） 休憩を閉じ会議を再開いたします。

工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 先ほど言いましたとおり、ふるさと納税を通しまして関係づく

りを深めていくというような中でふるさと応援隊といいまして、例えばこちらから町の情報を発信したりですとか、広報紙を送って町がこういう動きをしていますよとか、そういった様々町の動きであったり、例えば逆に白老町に興味を持っていただいた方に公共施設を、格安になるかどうかちょっとこれからの制度の構築の仕方なのですけれども、活用していただくとかという方法もいろいろ出てくるかなということで、そういった方たちを含めてふるさと白老町を応援していただけるような方たちを多くすることによって関係人口の創出につなげてまいりたいと考えているものでございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。似たような取組としましてニセコ町でふるさと住民制度というものが、課長の答弁にあったとおり、そのふるさと住民とか応援隊になってもらって、その方々に公共施設の住民料金での利用ですとか、行事とか空き家情報とか、自治体のサービス、行政サービスを提供していくといったようなことで、関係人口としているその方々とのつながりを強くして、知恵ですとか思いなんかを地域づくりに生かすためのものかなと思います。例えばふるさと納税者の方にふるさと応援隊になってもらうというようなつながりもできるかなと思いますので、そんなにすごい数がたくさんつくれるわけではないと思いますので、少しずつでいいので、ぜひ継続して行ってほしいなと思います。

ファンづくりという言葉在先ほどから何度か出させていただいていますけれども、これはやはり関係人口と密接につながる重要なキーワードかなと思います。そして、現代のファンづくりにおいて一番今重要であると言われていたことはストーリー、物語が重要であると言われております。先ほど課長も生産者の方の思いですとかこだわりということはおっしゃられていましたが、誰がどんな思いでつくっているのか、この人なら応援したいという気持ちが芽生えることでより根強いファンになると言われております。直接驚きですとか感動をどのように届けるかということが重要であります。先ほどの答弁でもありましたその生産者のリアルな姿といいますか、届けるということは非常に重要であり、これもぜひ継続してほしいと思いますが、そのファンづくりについての見解と今後について伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） まち・ひと・しごと創生総合戦略第2期の部分でお話しさせていただきますと、3つの柱、10の基本施策、46の具体的取組事業という中で今お話出ましたまちのファンづくりプロジェクト、もう一つは若者定着プロジェクトと進めさせていただいておりますが、大きくはやはりふるさと納税を通したファン、それからつながり、そういったものが非常に重要であるというのは、議員からもお話ありましたとおり、非常に重要なものであると捉えておりますので、この取組を絶やすことなく継続してやっていくことによって、例えば消費している方が今度北海道に行ったら白老町に寄ってみようとか、そう

というような少しずつでもつながりが深くなっていくようなことを通していくことによって、関係人口の創出に努めてまいりたいと考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 続きまして、4点目の質問に行かせていただきますが、企業版ふるさと納税、こちらの制度について簡単にどのようなものか確認させていただきたいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 企業版ふるさと納税についてでございます。この目的は、地方公共団体が地方創生に係る事業として企業が寄付を行った際に税額が控除される制度のことでございまして、企業側にとってのメリットとしましては寄付額の最大9割相当の法人関係税が軽減されるという中身でございます。具体的には法人住民税、法人税、法人事業税などが対象となるということで、こちらについては企業が各自治体の事業に対して寄付していただく制度となっておりますが、こちらについては返礼品はなしということで、先ほど言いました法人関係税の最大9割の減税になるという仕組みでございます。また、細かい部分で言いますと、例えば白老町内に本社を有する企業については寄付ができないですとか、そういったルールもございます。そのような形の中で、そのやっている事業に対して企業側が応援するというような形の寄付金という制度になっているものでございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 理解いたしました。

総務省もこちら企業版ふるさと納税を政策の一つに掲げ、第2期地方創生総合戦略でも目玉の一つになるかなと思います。総合計画にも記載されておりますが、先ほど5年間で延べ10件以上の寄付件数が目標と書いておりましたが、本町において位置づけを改めて確認させていただきたいなと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 地方創生に資する取組、先日も地方創生推進交付金の話もございましたけれども、やはり自主財源といいますか、事業を行うに当たっては財源重要でございます。そういった中で、様々な制度を活用しながら財源を見いだしていくという中において、企業版ふるさと納税の果たす役割というのも非常に大きなものだなというところで捉えております。今本町は、ご承知のとおり、第2期のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定させていただいておりますが、今後の手続等につきましては総合戦略を基に地域再生計画というものを作成し、一般的な流れでいきますと内閣府へ地域再生計画の認定申請を行って、その申請が認められると内閣府から認定されるという中身になってございます。今そのための準備を進めさせていただいているという状況であるということでございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。企業版ふるさと納税ではSDGs、持続可能な開発目標、17の目標がありますけれども、この取組と関連させた事業で実施されているのかなと思います。本町でも実践できる例を挙げさせていただきますと、群馬県の下仁田町で行われているねごとこんにやく下仁田奨学生事業、こちらは卒業後に町内に定着すると実質全額補助となる奨学ローンを開発して、進学で町外へ流出した人材のUターン就職へつながる取組を行っているということです。これにより、この制度が子供たちにふるさとの愛着を深めていただくとともに、将来まちで活躍する人材となるべく勉学に励んでもらうことでふるさと回帰を狙っているものであります。また、北海道の事例としましては美瑛町、こちらで日本で最も美しい村づくり推進による美瑛町活性化プロジェクトと題しまして、地域資源である美しい丘陵景観を保全するため、景観スポットの樹木の所有者への助成ですとか植樹や花植え、案内サイン等の整備を行い、観光地としての魅力を向上、観光客や移住希望者の増加を図るということを行っているようです。これらの例から本町における事業内容についてと企業版ふるさと納税の1件目といたしますか、1事例目といたしますか、その時期についていつ頃を想定しているのか伺いたしたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 時期の話と今どういう形で進んでいるかということも含めてお話しさせていただきます。

先ほど手続の話若干触れさせていただきましたが、総合戦略を策定後、今地域再生計画の素案といたしますか、そのようなものを内閣府に事前申請といたしますか、事前に確認いただいている状況になっております。このままいくと年内には認定いただけるかなとは考えているところでございますが、そのような手続の中でもできれば新年度予算から企業版ふるさと納税を、最初から財源として見込めることではないですけれども、充てるようなことを含めて検討していきたいと考えているところでございます。

また、中身については、細かい事業ではなくて柱で考えさせていただいているところでございますが、今地域再生計画も含めた中で考えている柱が大きく3つ、そして細かく言うと全部で5本になりますけれども、1つは未来を開く人づくりとしまして、若い世代が安心して子供を産み育てることができる環境の整備、柱の2つとしまして地域経済の自立を高める仕事づくりとしまして、ウポポイを含めた観光振興、それからスポーツを通じた交流の促進、柱の3つ目としましては安心して暮らし続けることができるまちづくりとしまして、誰もが安心して暮らせるまちづくり、それから移住、定住に対する支援の充実ということを中心にして今計画のほうを作成させていただいている状況にあります。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 分かりました。

また、企業版ふるさと納税から企業誘致も、何年か関わってもらって、では企業に実際に来てもらうという流れが関係人口から移住定住の流れと同様になるのかなと考えます。そこを見据えたといいますか、施策や取組について考えがあれば伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 工藤企画課長。

○企画課長（工藤智寿君） 企業誘致までの今の段階では細かくまだ何も検討に入っていない状況であります。道内ほかのまちでは薬品メーカーといいますか、そういったところが実際につながりを持っていて進出したという事例もありますので、一つの方策としてこれからそういうつながりが企業との間でできてきた中では企業誘致ということも将来出てくることもあり得るのかなと考えておりますし、そういうふうに行けるようなことも検討していかなければならないのかなと考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。仮にふるさと納税という制度がなくなったとしても、根強いファンになってもらえれば本町のファンであり続ける方が全道ですとか全国、あるいは世界各地にいることになるのかなと思います。そういったファンをたくさんつくっていくことこそが本町が未来に生き残っていく一つの大きな策になるのではないかなと考えます。

また、現在、先ほど同僚議員からもありましたが、関係人口の取組にもつながることとしてまして木彫りの熊の考察展ですとか飛生の芸術祭ですとかが開催されていますので、こちらも皆さん足を運んでいただいて、肌でそういう関係人口の取組について感じてほしいかなと思います。

最後になりますが、本町のファンづくり、そして関係人口の今後、それと知恵を振り絞って地方創生推進交付金の積極的活用と企業版ふるさと納税における有効な事業の実施を本町の未来のためにぜひしていただきたいと訴えますが、理事者の考えを伺い、最後の質問とさせていただきます。

○議長（松田謙吾君） 竹田副町長。

○副町長（竹田敏雄君） ふるさと納税の関係で議論をさせていただきました。全国的には納税制度の利用者は増えているのですが、うちのまちとしては競争が激しくなってきた原因もあって、少しずつ寄付額だとか件数が減ってきているといったような状況になっています。それで、今いろいろ話をさせてもらった中で、やはり広告宣伝をしっかりと強化していかないと、なかなか回復することもないのかなと思いますので、SNSだとかそういったものを活用しながら、ウポポイの効果も利用して寄付者を増やしていきたいと思っています。それとあわせて、寄付していただいた方のつながりをできる限り続けていきたいと考えております。それから、議員のほうから何点か提案的なこともありましたので、そうい



ったことも参考にしながら進めていきたいなと思っています。

それから企業版のふるさと納税につきましては、総合戦略にも定めた目標とかありますので、こういったものをできる限りクリアできるように積極的に取り組んでいきたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 以上をもって、みらい、3番、佐藤雄大議員の一般質問を終わります。

暫時休憩いたします。